

平成24年2月13日
第一生命保険株式会社

平成23年度第3四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりです。

〔目次〕

平成23年度第3四半期報告の概況

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……………	7 頁
4. 四半期損益計算書	……………	8 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……………	11 頁
7. 特別勘定の状況	……………	13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	14 頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,143	1,443,613	11,342	101.8	1,400,031	97.0
個人年金保険	1,261	73,576	1,283	101.8	74,892	101.8
個人保険+個人年金	12,405	1,517,189	12,626	101.8	1,474,923	97.2
団体保険	-	523,366	-	-	507,221	96.9
団体年金保険	-	60,417	-	-	59,644	98.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間						
	件数	金額			件数	前年同期比		金額			前年同期比
			新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個人保険	891	53,886	54,767	881	971	108.9	48,841	48,115	726	90.6	
個人年金保険	46	3,244	3,320	76	47	101.1	3,344	3,417	73	103.1	
個人保険+個人年金	938	57,130	58,088	958	1,018	108.5	52,186	51,532	653	91.3	
団体保険	-	2,636	2,636	-	-	-	1,366	1,366	-	51.8	
団体年金保険	-	5	5	-	-	-	5	5	-	96.1	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
解約・失効高	54,889	53,714
解約・失効率	3.48	3.54

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	17,047	16,931	99.3
個 人 年 金 保 険	3,090	3,186	103.1
合 計	20,138	20,118	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,066	5,141	101.5

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	846	860	101.6
個 人 年 金 保 険	116	116	99.8
合 計	963	976	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	271	321	118.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	441,114	1.5	392,496	1.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	291,115	1.0	290,291	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	21,178	0.1	17,789	0.1
有 価 証 券	23,201,366	78.0	23,589,613	79.2
公 社 債	13,434,971	45.2	15,218,035	51.1
株 式	2,538,013	8.5	2,175,503	7.3
外 国 証 券	7,035,698	23.7	6,015,734	20.2
公 社 債	5,581,739	18.8	4,547,071	15.3
株 式 等	1,453,959	4.9	1,468,663	4.9
そ の 他 の 証 券	192,683	0.6	180,339	0.6
貸 付 金	3,627,422	12.2	3,435,071	11.5
保 険 約 款 貸 付	539,497	1.8	522,368	1.8
一 般 貸 付	3,087,925	10.4	2,912,702	9.8
不 動 産	1,290,787	4.3	1,254,710	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	814,333	2.7	811,139	2.7
繰 延 税 金 資 産	475,198	1.6	403,305	1.4
そ の 他	398,585	1.3	417,356	1.4
貸 倒 引 当 金	12,900	0.0	11,238	0.0
合 計	29,733,868	100.0	29,789,396	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,435,294	18.3	4,451,165	14.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	その他有価証券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	100,383	106,876	207,259
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	85,205	153,892
	株 式 等	479,587	447,891	31,695	21,671	53,367
	その他の証券	106,978	101,963	5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	74,972	132,287	207,259
	公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	88,391	153,892
	株 式 等	498,680	489,209	9,471	43,896	53,367
	その他の証券	108,671	103,645	5,025	6,914	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	平成23年度第3四半期会計期間末	満期保有目的の債券	133,467	138,838	5,371	5,371
公 社 債		94,373	96,876	2,503	2,503	-
外 国 公 社 債		39,093	41,962	2,868	2,868	-
責任準備金対応債券		7,921,671	8,488,618	566,947	567,474	526
公 社 債		7,921,671	8,488,618	566,947	567,474	526
子会社・関連会社株式		1,550	1,537	12	-	12
その他有価証券		14,059,747	14,348,511	288,764	768,113	479,349
公 社 債		6,941,507	7,201,991	260,483	281,964	21,480
株 式		1,782,453	1,861,698	79,245	333,702	254,456
外 国 証 券		4,960,001	4,904,944	55,057	130,182	185,239
公 社 債		4,509,910	4,507,977	1,933	119,906	121,839
株 式 等		450,091	396,967	53,124	10,275	63,399
その他の証券		105,791	89,585	16,206	1,939	18,146
買入金銭債権		269,993	290,291	20,298	20,324	26
譲渡性預金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合 計		22,116,436	22,977,507	861,070	1,340,959	479,889
公 社 債		14,957,552	15,787,486	829,934	851,941	22,007
株 式		1,782,453	1,861,698	79,245	333,702	254,456
外 国 証 券		4,999,095	4,946,906	52,188	133,050	185,239
公 社 債		4,549,004	4,549,939	935	122,775	121,839
株 式 等		450,091	396,967	53,124	10,275	63,399
その他の証券		107,342	91,123	16,219	1,939	18,159
買入金銭債権		269,993	290,291	20,298	20,324	26
譲渡性預金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,187	337,362
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	147,464
その他	7,313	7,217
その他の有価証券	1,190,373	1,137,670
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	133,982	131,124
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,050	917,931
非上場外国公社債	0	0
その他	88,340	88,614
合 計	1,392,560	1,475,032

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成22年度末： 5,524百万円、平成23年度第3四半期会計期間末： 13,521百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成22年度末	21,178	21,178	1,049	4,705	5,755
平成23年度第3四半期会計期間末	17,789	17,789	2,388	5,585	7,974

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	1,049	17,789	2,388

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		230,249	243,931
一口金		236,900	197,800
買入金		291,115	290,291
有価証券		21,178	17,789
有価証券		24,294,557	24,551,573
(うち国債)		(11,124,813)	(13,057,477)
(うち地方債)		(313,283)	(312,233)
(うち社債)		(2,312,471)	(2,161,559)
(うち株式)		(2,838,617)	(2,431,497)
(うち外国証券)		(7,370,161)	(6,293,924)
貸付金		3,627,422	3,435,071
保険約款貸付		539,497	522,368
一般貸付		3,087,925	2,912,702
有形固定資産		1,295,811	1,259,911
無形固定資産		105,770	105,306
再保険		4,189	5,088
その他の資産		282,565	310,732
繰延税金資産		475,198	403,305
支払承諾見返		17,826	20,082
貸倒引当金		12,900	11,238
投資損失引当金		223	-
資産の部合計		30,869,661	30,829,644
(負債の部)			
保険契約準備金		28,190,891	28,366,787
支払準備金		197,695	159,347
責任準備金		27,589,524	27,814,213
契約者配当準備金		403,671	393,226
再保険		588	422
社債		149,129	146,426
その他の負債		1,118,137	944,918
未払法人税等		13,333	-
繰上債務		1,459	1,786
資産除去債務		4,019	4,703
その他の負債		1,099,325	938,428
退職給付引当金		418,312	437,776
役員退職慰労引当金		3,147	2,603
時効保険金等払戻引当金		1,100	953
価格変動準備金		80,453	75,453
再評価に係る繰延税金負債		123,635	97,063
支払承諾		17,826	20,082
負債の部合計		30,103,223	30,092,489
(純資産の部)			
資本		210,200	210,200
資本剰余金		210,200	210,200
資本準備金		210,200	210,200
利益剰余金		192,887	199,206
利益準備金		5,600	5,600
その他の利益剰余金		187,287	193,606
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		17,962	19,540
繰越利益剰余金		61,205	65,945
自己株式		20,479	17,855
株主資本合計		592,808	601,751
その他有価証券評価差額金		237,580	199,965
繰延ヘッジ損益		1,243	84
土地再評価差額金		65,194	64,626
評価・換算差額等合計		173,629	135,254
新株予約権		-	150
純資産の部合計		766,437	737,155
負債及び純資産の部合計		30,869,661	30,829,644

4 . 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間
		〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,187,723	3,257,325
保 険 料 等 収 入		2,300,585	2,327,037
(うち保 険 料)		(2,300,093)	(2,326,486)
資 産 運 用 収 益		679,129	707,425
(うち利息及び配当金等収入)		(501,367)	(502,371)
(うち有価証券売却益)		(160,872)	(201,768)
(うち金融派生商品収益)		(15,010)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		208,007	222,862
(うち支払備金戻入額)		(12,379)	(38,347)
経 常 費 用		3,073,831	3,057,721
保 険 金 等 支 払 金		1,864,683	1,834,335
(うち保 険 金)		(572,861)	(555,777)
(うち年 金)		(333,976)	(364,561)
(うち給 付 金)		(378,704)	(356,375)
(うち解約返戻金)		(489,124)	(462,815)
(うちその他返戻金)		(89,094)	(94,077)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		302,137	231,870
責 任 準 備 金 繰 入 額		294,647	224,689
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,489	7,181
資 産 運 用 費 用		271,399	366,324
(うち支 払 利 息)		(9,314)	(13,998)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(788)	(2,362)
(うち有価証券売却損)		(87,934)	(106,497)
(うち有価証券評価損)		(69,155)	(83,026)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(5,484)
(うち特別勘定資産運用損)		(41,674)	(89,043)
事 業 費 用		310,964	300,524
そ の 他 経 常 費 用		324,646	324,667
経 常 利 益		113,891	199,603
特 別 利 益		4,368	5,906
固 定 資 産 等 処 分 益		3,301	906
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		567	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		370	-
償 却 債 権 取 立 益		128	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	5,000
特 別 損 失		21,641	30,539
固 定 資 産 等 処 分 損		4,065	1,218
減 損 損 失		3,001	29,320
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,074	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		60,000	52,268
税 引 前 四 半 期 純 利 益		36,618	122,702
法 人 税 及 び 住 民 税		5,910	7,510
法 人 税 等 調 整 額		8,280	108,802
法 人 税 等 合 計		14,190	116,313
四 半 期 純 利 益		22,428	6,389

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 第1四半期会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、四半期損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。
- 責任準備金対応債券の当第3四半期貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - 責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における当第3四半期貸借対照表計上額は、7,921,671百万円、時価は8,488,618百万円であります。
 - 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
無配当一時払終身保険(告知不要型)
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
 - なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、中間会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。
- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が36.09%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は56,879百万円減少し、法人税等調整額は72,501百万円増加しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、465,025百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	403,671百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	69,894 "
利息による増加等	7,181 "
契約者配当準備金繰入額	52,268 "
当第3四半期会計期間末残高	393,226 "

(四半期損益計算書関係)

- 1株当たり四半期純利益金額は647円37銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は647円31銭であります。

5 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,011,841	3,055,327
保険料等収入	2,300,585	2,327,037
資産運用収益	503,247	505,426
うち利息及び配当金等収入	501,367	502,371
その他経常収益	208,007	222,862
基礎費用	2,807,641	2,842,325
保険金等支払金	1,864,683	1,834,335
責任準備金等繰入額	215,031	239,902
資産運用費用	92,314	142,895
事業費	310,964	300,524
その他経常費用	324,646	324,667
基礎利益 A	204,199	213,001
キャピタル収益	175,882	201,768
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	160,872	201,768
金融派生商品収益	15,010	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	178,747	223,307
金銭の信託運用損	788	2,362
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	87,934	106,497
有価証券評価損	69,155	83,026
金融派生商品費用	-	5,484
為替差損	20,868	25,937
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,864	21,539
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	201,334	191,462
臨時収益	-	90,229
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	90,000
個別貸倒引当金戻入額	-	58
その他臨時収益	-	171
臨時費用	87,443	82,088
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,049	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	337	120
その他臨時費用 (注)	86,056	81,967
臨時損益 C	87,443	8,141
経常利益 A + B + C	113,891	199,603

(注) 平成23年度第3四半期累計期間において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)を記載しました。
 その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度第3四半期累計期間86,056百万円、平成23年度第3四半期累計期間81,967百万円)を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,314,721	3,199,507
資本金等 ^{*1}	576,808	595,294
価格変動準備金	80,453	75,453
危険準備金	502,093	412,093
一般貸倒引当金	4,480	2,914
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	259,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	7,744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,367,418	1,452,358
負債性資本調達手段等	456,189	449,107
控除項目	169,881	169,489
その他	145,185	129,916
リスクの合計額 $\sqrt{R_1+R_8} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	673,739	686,477
保険リスク相当額 R_1	98,094	94,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	156,983
予定利率リスク相当額 R_2	123,947	119,674
資産運用リスク相当額 R_3	475,887	494,363
経営管理リスク相当額 R_4	17,175	17,427
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,094	6,031
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.9%	932.1%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,048,033	2,777,137
資本金等 ^{*1}	576,808	595,294
価格変動準備金	80,453	75,453
危険準備金	502,093	412,093
一般貸倒引当金	4,480	2,914
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	259,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	7,744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ^{*2}	1,367,418	1,452,358
負債性資本調達手段等 ^{*2}	456,189	449,107
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ^{*2}	227,437	383,120
控除項目	169,881	169,489
その他	105,935	90,666
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	1,112,941	1,075,424
保険リスク相当額 R_1	98,094	94,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	156,983
予定利率リスク相当額 R_2	296,597	288,236
資産運用リスク相当額 R_3	754,112	725,372
経営管理リスク相当額 R_4	26,195	25,415
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	6,215	5,888
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	547.7%	516.4%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、
「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、
「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」
は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスク
の合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がな
されています。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合
の数値です。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	45,273	40,371
個人変額年金保険	153,869	130,678
団体年金保険	976,992	892,062
特別勘定計	1,176,136	1,063,112

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	201	1,015	195	993
変額保険(終身型)	47,495	294,700	47,033	291,634
合 計	47,696	295,716	47,228	292,627

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	44,063	142,440	41,864	119,897

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

8 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	3,401,652	3,596,875
経常利益	106,253	184,837
四半期純利益	15,699	12,709
四半期包括利益	122,621	27,377

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	32,297,862	32,644,268

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	18社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	14社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		257,204	290,703
一口金		244,700	204,200
買入金		291,115	290,291
金銭債権		62,838	61,955
有価証券		25,597,752	26,071,444
貸付金		3,627,991	3,436,098
有形固定資産		1,296,105	1,260,391
無形固定資産		104,173	204,464
再保険		45,764	43,390
その他の資産		288,336	367,479
繰延税金資産		477,206	405,026
支払引当金		17,826	20,082
貸倒引当金		12,928	11,260
投資損失引当金		223	-
資産の部合計		32,297,862	32,644,268
(負債の部)			
保険契約準備金		29,641,967	30,157,551
支払準備金		198,841	250,732
責任準備金		29,039,453	29,513,592
契約者配当準備金		403,671	393,226
再保険		1,278	11,689
社債		149,129	146,426
その他の負債		1,126,459	993,817
退職給付引当金		420,067	439,540
役員退職慰労引当金		3,168	2,619
時効保険金等払戻引当金		1,100	953
価格変動準備金		80,596	75,736
繰延税金負債		798	8,197
再評価に係る繰延税金負債		123,635	97,063
支払引当金		17,826	20,082
負債の部合計		31,566,027	31,953,680
(純資産の部)			
資本		210,200	210,200
資本剰余金		210,200	210,200
利益剰余金		149,007	161,647
自己株式		20,479	17,855
株主資本合計		548,928	564,191
その他有価証券評価差額金		238,886	201,600
繰延ヘッジ損益		1,243	84
土地再評価差額金		65,194	64,626
為替換算調整勘定		3,765	20,020
その他の包括利益累計額合計		171,169	116,869
新株予約権		-	150
少数株主持分		11,737	9,376
純資産の部合計		731,835	690,587
負債及び純資産の部合計		32,297,862	32,644,268

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
	金額	金額
経 常 収 益	3,401,652	3,596,875
保 険 料 等 収 入	2,508,544	2,662,533
資 産 運 用 収 益	680,134	714,141
(うち利息及び配当金等収入)	(501,249)	(505,694)
(うち金銭の信託運用益)	(908)	(3,343)
(うち売買目的有価証券運用益)	(133)	(-)
(うち有価証券売却益)	(160,976)	(201,810)
(うち金融派生商品収益)	(14,985)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	212,974	220,199
経 常 費 用	3,295,399	3,412,037
保 険 金 等 支 払 金	1,926,266	1,962,852
(うち保険金)	(573,387)	(581,979)
(うち年金)	(334,327)	(365,531)
(うち給付金)	(384,779)	(373,472)
(うち解約返戻金)	(505,062)	(481,121)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	428,774	375,833
責 任 準 備 金 繰 入 額	421,284	368,652
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	7,489	7,181
資 産 運 用 費 用	293,514	400,597
(うち支払利息)	(9,314)	(14,934)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(1,346)
(うち有価証券売却損)	(87,935)	(106,497)
(うち有価証券評価損)	(69,156)	(83,027)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(3,297)
(うち特別勘定資産運用損)	(63,964)	(121,360)
事 業 費 用	318,297	339,397
そ の 他 経 常 費 用	328,547	333,356
経 常 利 益	106,253	184,837
特 別 利 益	4,365	28,886
固 定 資 産 等 処 分 益	3,303	909
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	562	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	370	-
償 却 債 権 取 立 益	128	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	4,860
段 階 取 得 に 係 る 差 益	-	23,116
そ の 他 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	21,375	30,884
固 定 資 産 等 処 分 損	3,763	1,243
減 損 損 失	3,001	29,526
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10,537	-
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	4,074	-
そ の 他 特 別 損 失	0	114
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	60,000	52,268
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	29,243	130,571
法 人 税 及 び 住 民 税 等	6,119	11,073
法 人 税 等 調 整 額	8,358	109,197
法 人 税 等 合 計	14,478	120,270
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,764	10,300
少 数 株 主 損 失	934	2,409
四 半 期 純 利 益	15,699	12,709

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		14,764	10,300
その他の包括利益		137,386	37,677
その他有価証券評価差額金		138,734	36,898
繰延ヘッジ損益		2,985	1,327
土地再評価差額金		-	17,118
為替換算調整勘定		713	15,631
持分法適用会社に対する持分相当額		924	938
四半期包括利益		122,621	27,377
親会社株主に係る四半期包括利益		121,770	25,039
少数株主に係る四半期包括利益		851	2,337

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連法人等であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

Tower Australia Group Limited(現TAL Limited)は、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め連結される子会社及び子法人等となったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 のれんの償却に関する事項

平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited(現TAL Limited)に係るのれんについては、第1四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、四半期連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

3 責任準備金対応債券の当第3四半期連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当第3四半期連結会計期間末における当第3四半期連結貸借対照表計上額は、7,967,909百万円、時価は8,534,954百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
無配当一時払終身保険(告知不要型)
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

生存保障重視型個人年金保険
通貨指定型個人年金保険(米ドル建)
通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険契約を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当社において中間連結会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を、一部の連結される子会社及び子法人等において当第3四半期連結会計期間より生存保障重視型個人年金保険、通貨指定型個人年金保険(米ドル建)、通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)を、新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

4 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法

定実効税率が36.09%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は56,879百万円減少し、法人税等調整額は72,501百万円増加しております。

5 取得による企業結合の概要等は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(1)

(1) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited(以下、「TAL社」という。)に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(2)

(2) TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

企業結合日

平成23年5月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(3)

(3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited(現TAL Limited)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結される子会社及び子法人等が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得 104,860百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 818 "

取得原価 105,678 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

786百万豪ドル

発生したのれんは暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、465,025百万円であり

ます。

7 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	403,671 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	69,894 "
利息による増加等	7,181 "
契約者配当準備金繰入額	52,268 "
当第3四半期連結会計期間末残高	393,226 "

8 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 1株当たり四半期純利益金額は1,287円70銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1,287円58銭であります。
- 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は11,298百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は28,637百万円、のれんの償却額は2,328百万円であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	27,150	24,068
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	111	873
資産運用リスク相当額 R_3	15,964	19,360
経営管理リスク相当額 R_4	790	701
最低保証リスク相当額 R_7	42,212	41,853
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%	1,569.3%

(注) 1. 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末 19,823百万円、平成23年度第3四半期会計期間末 24,821百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	43,847	55,045
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	250	2,298
資産運用リスク相当額 R_3	20,490	30,689
経営管理リスク相当額 R_4	1,277	1,603
最低保証リスク相当額 R_7	21,829	20,454
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	686.1%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。

上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。